



**Hope Capital Partners**

 **NEPAL**

INVESTMENT BUSINESS

## Greetings

### 【ごあいさつ】

私たちHOPEグループは、カトマンズに本部を置く旧王族系企業グループです。

ネパールでのSoalteeCrownPlazaホテルの運営管理、中東アラブ諸国への人材派遣業務を中心に、ネパール国内において多様な分野に事業展開しております。

2008年の王政廃止により急速に変革するネパール経済において、約300年の歴史と実績を有する当社グループはネパール経済の実態に則した柔軟性のある資本投下によって常に高い収益性を保っております。我々は、アジア最後の砦であるネパールを真に発展させるべく、ネパールの最大の支援国である日本のお客様と共に新しい時代のネパールを創造して参ります。

ネパールは世界の最貧国の1つとして名前のあがる低開発国です。しかし有史以来一度も植民地化されていない、孤高の王国でありました。2001年の王家内部の抗争事件により暗殺された第10代ビレンドラ国王亡き後、第11代ギャネンドラ国王政権では混乱を極め、中国共産党の影響を強く受けた王政末期には国際社会から「ネパールは15世紀に逆戻りする」と言われたほどでした。2008年に王政が正式に廃止され、共和国としてスタートしたネパールは、これまで国王によって守られていた独自のスタイルが崩壊し、一挙に近代化の大波に襲われます。南のインド、北の中国という超大国に挟まれ、翻弄の渦に巻き込まれていきました。あれから約10年の月日が過ぎようとしている今、ネパールは大きな変革を迎えようとしています。

インド、中国から大資本の参入が相次ぎ、不動産開発をメインにこれまでにないスピードで開発がネパール全土に広がっております。

ただ、いまだに基本インフラ（水、電気、道路、油、通信）が整備されていない状態のまま事業開発が進むことに我々は大きな不安をもっています。外国資本の参入はネパール経済にとって歓迎すべきことですが、はたしてそれだけで良いのでしょうか。

我々はネパールの歴史を紡いできた者として、ネパールの国家像を正しく描いていく責任があります。それには近代国家の仲間入りすることはもちろんのこと、国家の基本性能を強固にし、未来に向かう基礎体力を養う必要があるのです。

私たちHOPE CAPITAL PARTNERSは、ネパール政府、ネパール中央銀行の方針を基本に、多くの民間金融機関との連携を通して、ネパールの長期安定成長を遂行するために、様々なインフラ投資を実行して参ります。

ネパール最大の観光資源であるヒマラヤ山脈は、世界の水源でもあります。その多量の雪解け水は、世界でも類をみない水力発電の未開発エリアだと、世界的に注目されている重要なファクターです。2030年を目途にインド、中国を含めた隣国への輸出が計画されている電力において、水力発電所の開発は最優先課題となっています。

また港を持たない内陸国のネパールは貿易取引での不利は否めません。しかし、勤勉で器用な国民性、ヒンドゥー教と仏教が共存する穏やかな精神をもった人々が暮らすネパールでは真面目に仕事をこなす人的基礎素養があるため、インド技術の下請けなどIT産業の担い手も多く輩出しています。これまで、インフラが無いことで海外に流出していた人材をネパールにとどめ、IT技術を積極的に導入し、今後益々進化する、IT、ICTを駆使した、サービス産業、金融産業を育てて参りたいと思っております。

近代国家として歩みはじめたばかりのネパールを世界に誇る国にするために、我々と共に力を尽くし、その成長を共有する真のパートナーになっていただける投資家の皆さまを心より歓迎致します。

HOPE CAPITAL PARTNERS  
代表取締役 カビンドラ プラダン



【グループ事業概要】

ホテル事業、飲食事業、人材派遣事業、教育事業、不動産事業、投資顧問事業、保険事業、インフラ事業、通信事業

【グループ役員】

ブラバカル ラナ  
モヒット シュレスタ  
カビンドラ プラダン  
アショック マツラ

【投資顧問事業】

ホープキャピタルパートナーズ  
代表取締役 カビンドラ プラダン  
取締役 アショック マツラ  
取締役 鶴屋 元太郎  
顧問 酒井田 覚  
顧問 唐木 修  
顧問 松田 宗久  
顧問 片平 美奈子

【事業案内】

投資顧問業務全般  
不動産投資（開発、売買、賃貸管理、リース）  
株式投資（ネパールストック上場銘柄運用、IPO投資、資本参加支援）  
資産運用（トレード、預貯金、信託、債券、希少金属取引）  
直接投資（法人設立、工場進出、JV、貿易取引）  
金融サービス（為替取引、保険、クレジット、ローン、電子マネー、仮想通貨）

## General Information

### 国家名称

ネパール連邦民主共和国

### 地域

南アジア

### 首都

カトマンズ

### 人口

2800万人

### 面積

147,181 平方キロメートル

### 標高

59~8,848メートル（最高標高地点はエベレスト峰頂上）

### 標準時

GMT（グリニッジ標準時）+ 5時間45分  
（日本より3時間15分遅れ）

### 政体

共和国制：複数政党による議会制民主主義

### 言語

ネパール語、英語

### 宗教

世俗国家；ヒンドゥー教（81.3%）、仏教（9.0%）、イスラム教（4.4%）、キラント教（3.1%）、キリスト教（1.4%）<sup>1</sup>

### 地理（南から北の順）

タライ平野地帯：標高59~700m

丘陵地帯：標高700~3,000m

山岳地帯：標高3,000~8,848m

### 通貨

ネパールルピー（NPR, Nepali rupee）

1 米ドル = 107 ネパールルピー（2017年1月1日現在）

1 インドルピー = 1.6 ネパールルピー（固定レート）

### 国際電話・国番号

+ 977

### 気候

タライ平野地帯：熱帯／亜熱帯

丘陵地帯：温帯

山岳地帯：亜高山／高山

### 河川水系（西から東の順で）

Mahakali (Sharda)：マハカリ川流域、西部国境

Karnali (Ghagra)：カルナリ川流域、中西部

Gandaki (Gandak)：ガンダキ川流域、中部及び西部

Koshi: コシ川、中部及び東部

### 三大都市の気候データ

			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
カトマンズ (Kathmandu) (400万人)	気温：℃	平均最高	19.1	21.4	25.3	28.2	28.7	29.1	28.4	28.7	28.1	26.8	23.6	20.2	25.6
		平均最低	2.4	4.5	8.2	11.7	15.7	19.1	20.2	20.0	18.5	13.4	7.8	3.7	12.1
	降水量：mm	平均	14.4	18.7	34.2	61.0	123.6	236.3	363.4	330.8	199.8	51.2	8.3	13.2	1,455
ポカラ (Pokhara) (80万人)	気温：℃	平均最高	19.7	22.2	26.7	29.8	30.1	30.6	30.0	30.2	29.3	27.5	24.1	20.7	26.7
		平均最低	7.1	9.2	12.8	15.7	18.4	20.9	22.0	22.0	20.8	16.7	11.9	8.0	3.7
	降水量：mm	平均	23.0	35.0	60.0	128.0	359.0	669.0	940.0	866.0	641.0	140.0	18.0	22.0	3,901
ピラトナガル (Biratnagar) (35万人)	気温：℃	平均最高	22.7	26.1	30.9	33.9	33.3	32.9	32.1	32.5	32.1	31.6	29.3	25.4	30.2
		平均最低	9.0	11.1	15.6	20.4	23.3	25.2	25.6	25.8	24.7	21.1	15.3	10.5	19.0
	降水量：mm	平均	11.7	13.2	13.2	53.1	186.0	302.4	530.8	378.3	298.8	91.8	5.9	6.6	1,892

出典：世界気象機関（World Meteorological Organization）（1981-2010）

## Economic Indicators

細目	2011	2012	2013	2014
人口 (百万人)	27.18	27.50	27.83	28.17
国内総生産 (GDP) (百万米ドル)	18,913.5	18,851.5	19,271.1	19,769.6
GDP成長率 (%)	3.4	4.8	4.1	5.4
一人当たり国民総所得 (GNI) (米ドル)	610	690	730	730
一人当たりGNI (購買力平価:米ドル)	2,050	2,170	2,270	2,410
農業のGDP構成比率 (%)	38.3	36.5	35.0	33.7
工業のGDP構成比率 (%)	15.4	15.5	15.7	15.6
サービスのGDP構成比率 (%)	46.3	48.0	49.2	50.7
海外就労者からの送金額 (百万米ドル)	4,216.9	4,793.4	5,588.9	5,769.7
消費者物価インフレ率 (年率、%)	9.3	9.5	9.0	8.4
GDPデフレーター (年率、%)	10.8	6.6	6.6	8.7

出典：世界開発指標 (World Development Indicators) 2014



## Strategic Advantage



### 地理的な市場優位性

- ・ 急成長する中国、インドの二大国に挟まれた戦略的且つ優位な地点に位置し、計26億人を抱える両市場に、容易にアクセス可能
- ・ インドへは無関税、オープンボーダーアクセスが可能
- ・ 中国へは約8,000品目に及ぶ無関税アクセスが可能
- ・ 南アジア自由貿易圏 (SAFTA)、ベンガル湾多分野技術経済協力イニシアチブ (BIMSTEC) 等の貿易自由協定に加盟し、域内の様々な無税措置を享受
- ・ 潜在的な水力発電能力 (豊富な水量と急峻な地形に恵まれた未開発の水源)
- ・ ヒマラヤ山脈 (世界最高10峰のうち8峰を擁する) とユニークな文化遺産との融合による観光業の潜在性
- ・ 幅広い生物多様性による農業、薬草、アロマ植物研究等の可能性

### 労働市場の潜在性

- ・ 人口2,800万人のうちの、61%が生産年齢人口 (15~65歳)
- ・ 英語を話す人口が多い (特に首都カトマンズ)
- ・ 南アジア諸国と比較して、女性の労働参加率が高い
- ・ 相対的な労働コストの低さ ; 2016年2月時点の最低月額賃金9,700ネパールルピー (約90米ドル)

### 未開拓市場における高収益機会

- ・ ネパールへの外国直接投資は依然低水準で、国内市場の競争環境は穏やか
- ・ ネパールに設立された大手多国籍企業は、高い利益を出す傾向にある
- ・ 国内総生産の30%以上を占める海外からの送金により、国民の可処分所得が増加傾向。それに伴い、国内市場の興隆及び、労働市場にも有能な人材が流入

### 優良なビジネス環境

- ・ 世界銀行グループによる「2017年ビジネス環境報告書 (Ease of Doing Business Report 2017)」では、南アジアでブータンに次ぐ2位にランクイン
- ・ ほぼ全ての業種で、外国投資家による株式100%所有が認められている<sup>2</sup>
- ・ 資本及び利益・配当金の本国送金が認められている<sup>3</sup>
- ・ 民間セクターの重要性がネパール憲法 (2015) に記載
- ・ 多数の国々と二国間投資促進保護協定 (BIPPA) や二重課税防止協定 (DTAA) を締結している :
  - BIPPA締結国 : フィンランド、インド、ドイツ、モリシャス、英国、フランス
  - DTAA締結国 : オーストリア、中国、インド、韓国、モリシャス、ノルウェー、パキスタン、カタール、スリランカ、タイ
- ・ 世界銀行グループの多国間投資保証機関 (MIGA) へ加盟済み
- ・ 世界貿易機関 (WTO) へ加盟済み
- ・ 欧州連合 (EU) の「武器以外のすべての製品に対する無税・無制限枠付与協定 (Everything But Arms)」を通じた、EU市場への無税・無制限のアクセスが可能
- ・ 米国市場への無関税アクセス—66種の衣料品 (2016年から10年間) が認可対象

実質GDP成長率	2013	2014	2015	2016e	2017f
アフガニスタン	2.0	1.3	0.8	0.5	1.8
バングラデシュ	6.0	6.1	6.6	7.1	6.8
ブータン	2.1	5.5	6.1	7.3	9.8
インド	6.6	7.2	7.6	7.6	7.7
モルディブ	4.7	6.5	1.9	3.5	3.9
ネパール	4.1	6.0	2.7	0.6	5.0
パキスタン	4.4	4.7	4.7	5.7	5.0
パキスタン (要素費用表示)	(3.7)	(4.1)	(4.0)	(4.7)	(5.0)
スリランカ	3.4	4.9	4.8	4.8	5.0

出典 : 世界銀行  
注 : GDPは、市場価格表示の値。パキスタンのカッコ内の値は、要素批評表示。単位 : %

<sup>2</sup>外国投資及び技術移転法 (FITTA, Foreign Investment and Technology Transfer Act) 1992

<sup>3</sup>同上

## Hydroelectric Power

世界有数の水資源国であるネパールは、水力発電に適した水資源が極めて豊富であり、ヒマラヤ山脈の氷河や雪解け水、降雨水、地下水等を有している。水力発電の事業化に使用される理論的発電可能容量は約80,000MWとされ、内43,000MWは、経済的にも開発可能と推定されている。しかし、国内のピーク時需要が1,000MWを上回っているにも関わらず、現在の開発済み電力は、僅か750MWに過ぎない。加えて国内電力需要は年率7~9%上昇している。

ネパールのエネルギー分野を統括する政府機関は、ネパール電力公社（NEA、Nepal Electricity Authority）である。水力発電能力（施設）の約68%を保有し、国内の全送配電網を管理下に置いている。この他、民間の独立系電力会社が、水力発電能力の約32%を保有している。

ネパール政府は2016年2月、既存のエネルギー政策の抜本的改革と民間投資の促進を目指す「国家エネルギー危機緩和・エネルギー開発のための10年ワークプラン」（Work plan on National Energy Crisis Alleviation and Energy Development Decade）を承認した。

### ビジネス機会

- ・ 2016年現在、ネパールは極めて深刻な電力不足に直面しており、需給ギャップを埋めるため、水力発電開発に対する期待が大きい。
- ・ ネパールは2022年までに後開発途上国（LDC）からの卒業を掲げており、更に2030年までには低中所得国（LMIC）になることを目指している。上記目標を達成するためには、6,000MW以上の電力供給能力を確保する必要があり、約100億米ドルの投資が必要と試算されている。将来的な成長を見越して、インフラ開発事業者等が、ビジネス機会の開拓を開始している。
- ・ 発電事業だけでなく、送電網の改善・拡大も必要とされており、約20億米ドルの投資が必要とされている。更に、送電システムの改良にも投資機会があり、約45億米ドルの投資が必要とされている。
- ・ 2014年に、インドと電力取引協定を締結し、インド市場への電力輸出が可能となった。
- ・ 2014年の第18回南アジア地域協力連合（SAARC）会議では、エネルギー協力に関する南アジア地域協力連合フレームワーク協定が締結され、南アジア地域間での電力供給体制の構築に前進が見られ、将来的にはネパールで発電された電力の輸出機会が期待されている。



## Transportation

運輸交通セクターはGDPの8.8%を占め、2013/14年度は6.8%成長した。過去5年間の平均成長率は6.9%である。直近の3カ年計画（2013/14年度-2015/16年度）に沿って、総延長25,133kmの道路が建設され、75郡中73郡で道路アクセスが可能となった。道路の延長に伴い、1,609の橋梁が新たに建設された。空路においては、国内空港が56カ所、国際空港がカトマンズに1カ所ある。

国家計画委員会（NPC、National Planning Commission）が、経済発展に重要な『国家プライドプロジェクト』を21件特定しているが、そのうち10件は運輸交通分野である。ネパール政府は国際空港2カ所を新設する計画を有しており、一つはタライ地域（インド国境沿い）のバイラワ、もう一つはネパール西部の観光都市ポカラに予定されている。また、カトマンズにあるトリブバン国際空港の収容能力の向上と、国内線空港22カ所の滑走路をアスファルト舗装する計画も進められている。更に、カトマンズから約76kmの場所にあるニジュガードにも国際空港の建設構想がある。

### ビジネス機会

- ・ 全天候対応型の道路（舗装道路）は全体の僅か19%であり、全75郡の内、2郡は未だに道路が開通していない。更なる道路網拡張の機会が見られ、政府は積極的に官民連携の機会を模索している。
- ・ 既存の幹線道路においても、年々増加する交通量に対応するため、拡張需要が旺盛である。
- ・ 人口増加に対応するため、高速バス輸送、空港、モノレール、鉄道などの大量公共輸送網の整備が最優先課題である。こちらも官民連携の活用が積極的に議論されている。
- ・ 上記の機会に加え、以下の案件が構想段階である。
  - 中国とインドを結ぶ南北道路：8カ所
  - カトマンズと中国を結ぶ国際鉄道線：1カ所
  - カトマンズとインドを結ぶ国際鉄道線：6カ所
  - 東西幹線道路沿いの鉄道線：1カ所
  - 丘陵地域におけるケーブルカーの展開





## Communication Business

ネパールの情報通信技術分野は、急速に成長しており、当面成長が持続する見通しである。情報技術産業においては外国企業による100%出資が認められているが、通信事業においては80%まで外国企業による出資が認められている。

政府は、ネパール貿易統合戦略 (Nepal Trade Integration Strategy) 2010の中で、有望な輸出サービスとして5分野を指定しているが、IT及び業務アウトソーシング (BPO, Business Process Outsourcing) がその1分野に指定されている。貿易政策 (Trade Policy) 2015でも、情報通信技術分野を開発していく重要性を強調している。情報通信技術分野は、高い成長率と高収益を生み出す産業として期待されており、最大の成長を見込める分野の1つと目されている。ネパールにおける主要通信サービス事業者は、ネパールテレコム社 (NTC, Nepal Telecom Corporation, 政府系) と、エヌセル社 (Ncell, 外資系) の2社が市場を二分している。情報通信技術分野は、他業種の生産性にも横断的に影響を及ぼす重要な産業である。

### ビジネス機会

- ・ 外資系の業務アウトソーシング (BPO) 会社にとっては、英語が話せる若い労働者を比較的安価で雇用できるメリットがある。また、設備面の初期投資や、オペレーションコストを他国より安く抑えることも可能なため、コスト面に優位性がある。ネパールの就業時間帯は、米国やヨーロッパの業務を受託している会社にとっては、時差を利用して夜間業務が行える点も好都合である。
- ・ 一般的に、政府系機関や民間企業の情報通信技術サービス需要に、供給が追いついていない。
- ・ ソフトウェア開発業者やITを基盤とするビジネス、又はITサービスプロバイダー、その他関連する事業者のため、政府特区としてITパークを開発する計画が進められている。
- ・ 通信サービス事業は、上述のNTCとNcellの2社が市場を二分しており、新規事業者による市場参入も検討の余地がある。



## Health/Medical/Education

国の発展は、国民の健康と教育レベルに大きく依存するとされている。ネパール政府は、国民に対して必要不可欠な総合医療サービスを提供することに注力しており、国民皆保険制度の創設も検討している。又、医療機関の近代化や、医師・看護師・助産師・健康管理事務員等の能力向上にも努めている。政府は、公立病院の能力向上を図るため、官民連携（PPP）による民間企業の誘致にも積極的である。官民連携は新規病院の設立にも活用できるが、その他、国際展開している病院のフランチャイズ誘致にも利用可能である。国内の医療サービス向上により、診療目的でインドやその他隣国へ渡航している患者の需要を満たすことが可能である。健康分野に割当てられた2013/14年度の予算額は335.2億ネパールルピー（約3.3百万米ドル）で、全予算の約5%を占めており、予算額は過去数年間ほぼ横ばいで推移している。

教育分野では、近年目覚ましい改善が見られたものの、一貫した高品質の教育普及という点においては、未だ多くの課題が残されている。毎年多くの学生が、

多額の費用を負担し、海外へ留学している。国内の教育機関、教育水準が向上すれば、学生の海外流出は回避できると思われる。

### ビジネス機会

- ・ 教育インフラの開発に多くの機会が見られる。教育施設の建設やリフォーム、更には教育都市構想（医療・IT・エンジニアリング・経営等の総合的な教育機会の提供）等が挙げられる。教育インフラの開発に関して、政府は官民連携を奨励している。
- ・ ネパール政府は、保健医療施設の能力強化や近代化、私立病院の積極的な誘致等を通じた、医療インフラ開発を目指しており、官民連携を奨励している。
- ・ 医薬品分野においては、良質な医薬品が慢性的に不足しており、製薬会社や医薬品輸入業者に参入機会があるとされる。

## Financial Institution

ネパールでは1980年代半ばの金融自由化以降、外国銀行の合併事業を通じたネパール市場への進出が容易になり、その結果、銀行やその他金融機関の数が急増した。スタンダード・チャータード銀行、エベレスト銀行、ネパール・バングラデシュ銀行、ネパールSBI銀行等が、ネパールで展開している外国銀行との合併銀行である。金融分野がGDPに占める割合は約3%である。

中央銀行にあたるネパール国立銀行（Nepal Rastra Bank）が銀行・金融分野の統制に当たっており、銀行は、資本金の規模によって、商業銀行（Commercial Bank）、開発銀行（Development bank）、信販会社（Finance Company）、小規模融資機関（Micro Credit Development Bank/Institution）に分類されている。

保険業を統制するのは保険法（Insurance Act）1992であり、2015年4月半ば時点で営業している保険会社は26社である。この内3社は外資系、別の3社は外国企業との合併会社である。また、26社の内、9社が生命保険会社であり、残りは損害保険等、その他保険会社である。

### 銀行・金融機関数

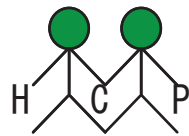
	2014年
商業銀行	30
開発銀行	84
信販会社	53
小規模融資機関	37
小計	204

出典：NRB Financial Stability Report, 2014



## How to Join

- 当社のすべてのサービスは会員制です。  
入会には既存会員の紹介及びNPO法人日本ネパール友好推進協議会の推薦状が必要です。紹介者、推薦状をもとに当社規定の審査がございます。
  - 入会後は日本国内にて必要書類をご準備いただき、事前に日本事務所にご提出いただきます。
  - 当社にて、ネパール国内での投資要件、許認可手続きをすべて代行して行います。
  - 許認可、投資要件等、すべての手続きが完了した後に、お客様に日本事務所よりご報告致します。
  - 口座開設、投資実行  
日本事務所にて、お客様ご自身の投資プランを策定し、実地調査、渡航計画、資金移動の流れをご説明いたします。
  - 運用開始、体験ツアー  
実際に渡航していただき、ネパールの魅力を体感してください。
- 【注】領域主権の観点から適用法規はネパール国内法となります。  
その他、天変地異、紛争、戦争など、ネパール国内法が機能しない状況下の場合、WTO国際法に基づく対応となります。



Hope Capital Partners

ホープキャピタルパートナーズ株式会社

Kunpondole Kandeavsthan Lalotpur Nepal

